

第2期

鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略

－令和3年度の推進状況－

令和4年9月

鹿角市

目 次

| | |
|---------------------------------------|----------|
| I 総括検証 | 2 |
| 1 総括評価 | 3 |
| 2 重点的課題 | 3 |
| II 基本目標と具体的な施策ごとの検証 | 6 |
| 基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり | 7 |
| (1) 外貨獲得と地域経済の循環 | 8 |
| (2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保 | 11 |
| (3) 鹿角の際立つ文化の振興 | 13 |
| 基本目標2 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり | 14 |
| (1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大 | 15 |
| (2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進 | 16 |
| 基本目標3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり | 19 |
| (1) 出会いと結婚への支援強化 | 20 |
| (2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり | 21 |
| 基本目標4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり | 24 |
| (1) コンパクトなまちづくりの推進 | 25 |
| (2) 未来技術の導入 | 26 |
| (3) 鹿角の未来を支える人づくり | 27 |
| (4) 地域コミュニティの維持・活性化 | 29 |
| (5) 健康で生きがいのある地域づくり | 30 |
| (6) 都市インフラの戦略的維持管理 | 32 |

I 総括検証

1 総括評価

第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略の1年目が終了したが、4つの基本目標に掲げる各数値目標については、一部公表前の指標を除き、目標値に到達できなかったことから、「一層の取組が必要」という評価となった。

基本目標1については、1人当たりの市内総生産が基準値である平成29年度以降増加傾向にあり、地域の稼ぐ力が高まってきている。特に製造業を中心とした企業の高度化支援や高収益作物の生産拡大とともに、生産性の向上によって産業の高付加価値化が図られている。一方、観光消費額は令和7年度の目標値と大きく乖離していることから、デジタル技術を活用したプロモーション等によって着地型観光を推進し、観光消費額の最大化に取り組む必要がある。

基本目標2では、若者世代を中心とした移住の促進と本市の魅力ある仕事を学ぶ機会の提供によって、若者の定着を促す取組を推進しているが、令和3年度は転入の減少に加え、再び転出が増加したことで社会減少が加速する結果となった。令和2年度の国勢調査結果から若年女性人口の流出が進んでいることが明らかとなり、令和3年度もこの傾向に歯止めがかかっていないと捉えている。一方で、Aターン就職者数や市の支援による移住者数は目標を達成しており、一定の若者世代の戻りが見られることから、この流れを一層加速させることが重要である。

基本目標3は、男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境づくりを進め、少子化対策に取り組んでいくものだが、令和3年度の出生数は、目標値の160人に対して48人少ない112人という結果であった。一方で小児科を含む新たな医療機関の開設支援により、医療環境の充実が図られる見込みとなったことは大きな成果であり、子育てにおける経済的支援や保育サービスと連携しながら、安心して子どもを産み育てやすい環境を充実させていくことが重要である。また、出生数は基本目標2で課題とした若年女性人口の減少と密接に関連していることから、移住定住施策と一体的な取組が不可欠である。

基本目標4については、地域包括支援体制の充実や高齢者を地域内で支え合う体制づくりの推進、さらには各種健診の受診勧奨や保健指導等が市民の健康づくりに寄与している。しかし、総合的指標である生活環境の快適性や、必要な行政サービスが受けられていると感じる割合は基準値より低下しているため、満足度スコアの低い施策を中心に対策を講じていく必要がある。

KPI（重要業績評価指標）については、61指標を評価対象としているが、1年目を終えた時点で計画どおり進んでいるのは28指標であり、全体の45.9%となっている。ただし、「年間の宿泊客数（国内・国外）」や「所縁ある地域等との交流事業参加者数」、「地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数」などは、コロナ禍による人流抑制が大きく影響しており、目標未達の要因となっている。一方、「世界遺産のまち」に向けた取組は、コロナ禍においても堅調であり、世界遺産登録の成果とヘリテージ・ツーリズムの積極的な推進による露出の増加が来訪者の獲得につながっている。今後もコロナ禍の影響が続いていくものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症と共存しながら、デジタル技術の活用も含めた新たな生活様式への対応に注力していく必要がある。

2 重点的課題

鹿角市人口ビジョンにおいて、今後も生産年齢人口が減少していくことを予測しているが、労働者数が減少しても労働生産性の向上によって付加価値を高めることで、地域の稼ぐ力を維持できる

ことを国の「RESAS を活用した政策立案支援事業」によって明らかにしている。そのため、直近の農業産出額や市内総生産が増加傾向にある中で、さらなる付加価値の向上を図ることが本市の目指すべき方向性となっている。

しかしながら、本市の社会減少は一層加速しており、想定を超える労働者数の減少は、労働生産性の向上による成果を十分に生み出せないことが懸念される。特に若年女性人口の転出が増加していることは、出生数にも影響するものであり、地方創生を進める上で重点的課題と捉えている。

持続可能な地域社会を維持していくために、本市の特色や強みを十分に生かし、若者の雇用につながる次世代産業の創出やUターンの促進を図りながら、バランスのよい人口構造が実現できるよう強力に対策を講じていく。

【基本目標の状況】

| 基本目標 | 数値目標 | 単位 | 基準値 | 上段：目標値／下段：実績値 | | | | | 検証結果 ¹ |
|-------------------------------|------------------|--------------|-------------------|---------------|-------|-------|-------|----------|-------------------|
| | | | | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | |
| 1. 未来を拓く稼ぐ力を高める地域づくり | 1人当たり市内総生産 | 千円 | 2,956 (H29) | 3,010 | 3,065 | 3,119 | 3,174 | 3,228 | - |
| | | | | 公表前 | - | - | - | - | |
| | 観光消費額 | 百万円 | - | - | - | - | - | 4,746 | 一層の取組が必要 |
| | | | | 3,650 | - | - | - | - | |
| 2. 未来を拓くつながりを築く新しい人の流れづくり | 直近5年間の人口の社会増減の累計 | 人減 | 1,053 (H27-R1) | 1,015 | 1,015 | 1,015 | 1,015 | 1,015 | 一層の取組が必要 |
| | | | | 1,098 | - | - | - | - | |
| 3. 未来を拓く若い世代の希望をかなえる社会づくり | 出生数(累計) | 人 | - | 160 | 313 | 461 | 602 | 733 | 一層の取組が必要 |
| | | | | 112 | - | - | - | - | |
| 4. 未来を拓く新たな時代に対応した魅力的な地域づくり | 健康寿命(男性) | 年 | 77.94 (H29) | 78.31 | 78.67 | 79.04 | 79.40 | 79.77 | - |
| | | | | 公表前 | - | - | - | - | |
| | 健康寿命(女性) | 年 | 83.32 (H29) | 84.18 | 84.60 | 85.03 | 85.46 | 85.46 | - |
| | | | | 公表前 | - | - | - | - | |
| 生活環境が快適なまちだと思える市民の割合 | % | 49.7 (R1) | 54.9 | 54.9 | 54.9 | 54.9 | 54.9 | 一層の取組が必要 | |
| | | | 46.9 | - | - | - | - | | |
| 自分に必要な行政サービスが受けられていると思える市民の割合 | % | 59.8 (R1) | 64.9 | 64.9 | 64.9 | 64.9 | 64.9 | 一層の取組が必要 | |
| | | | 55.5 | - | - | - | - | | |

¹ 検証結果は、最終年度の R7 目標に到達した場合は「目標到達」、当該年度の目標に到達した場合は「計画どおり」とし、それ以外は「一層の取組が必要」の3段階で評価する。

【令和3年度のKPIの達成状況】

| 基本目標 | 区分 | 計画どおり ² | 計画どおりではない | 今後指標測定 | 計 |
|------------------------------|----|--------------------|-----------|--------|------|
| 1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり | 件数 | 7 | 9 | 4 | 20 |
| | 割合 | 35.0% | 45.0% | 20.0% | 100% |
| 2. 未来を拓く つながり築く新しい人の流れづくり | 件数 | 6 | 3 | 0 | 9 |
| | 割合 | 66.7% | 33.3% | 0% | 100% |
| 3. 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり | 件数 | 4 | 2 | 1 | 7 |
| | 割合 | 57.1% | 28.6% | 14.3% | 100% |
| 4. 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり | 件数 | 11 | 14 | 0 | 25 |
| | 割合 | 44.0% | 56.0% | 0% | 100% |
| 全体 | 件数 | 28 | 28 | 5 | 61 |
| | 割合 | 45.9% | 45.9% | 8.2% | 100% |

² 「計画どおり」とは、最終年度である「R7 目標値に到達したもの」及び当該年度に達成すべき「R3 目標値に到達したもの」の合計をいう。

II 基本目標と 具体的な施策ごとの検証

基本目標 1

未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり



■ 基本的な方向

人が訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するため、地域の特色・強みを生かした産業振興や企業の競争力強化を図り、地域の稼ぐ力を高めます。また、多様化する価値観やライフ・ワークスタイルを踏まえ、稼ぐ力を高める産業づくりを通じて、地域全体の魅力を高めます。

【数値目標】

| 指標 | 基準値 (H29) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 1人当たり市内総生産 | 2,956 千円 | 公表前 | — | — | — | — | 3,228 千円 |
| 観光消費額（年間） | — | 3,650 百万円 | — | — | — | — | 4,746 百万円 |

【検証】

1人当たり市内総生産は、秋田県市町村民経済計算が公表前のため今後測定するが、最新値となる令和元年度の1人当たり市内総生産は3,200千円であり、基準値及び平成30年度実績（3,083千円）と比較すると増加傾向にあることから、地域の稼ぐ力は高まっているといえる。

特に地元企業の成長支援では、助成金による高度化支援等により、設備投資や人材育成が促進され、製造業付加価値額（従業者1人当たり）が増加するなど順調に推移している。

また、地域内連携推進事業では「かづの人づくり塾」を開催し、生産工程の無駄をなくしてコスト削減につなげるための手法を学んだほか、東海地区の企業とつながるなどの成果を得ている。農業産出額も増加傾向にあり、機械導入支援や農地集積、ほ場整備によって生産性の向上を図るとともに、企業的経営感覚を有した生産者や農業法人の育成に取り組んだ成果と捉えている。今後は課題である労働生産性の向上に重点的に取り組む必要がある。

観光消費額は36億5千万円で令和7年度の目標に対して大きな差が生じた。一方、コロナ禍にありながら、誘客キャンペーンや修学旅行の誘致等に取り組み、目標値に近い宿泊客数を確保することができた。また、新規事業である鹿魂祭を開催したほか、DMOと連携した着地型旅行商品の開発やマーケティングを実施するなど、観光消費額の向上を図る取組は強化された。今後は、広域連携による相乗効果を意識するとともに、デジタル技術を活用したプロモーション等に力を入れ、観光消費額の最大化と旅行者の利便性向上に取り組む必要がある。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 外貨獲得と地域経済の循環

① 地域産業の自走力強化

地域産業の自走力を高める経営基盤の強化を図るとともに、製造業の域際収支の改善を目指した産業の高付加価値化を図ります。また、効率的な農林業経営による経営安定と競争力の強化、生産基盤の整備による農業生産力の維持・向上を目指します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 製造業付加価値額 (従業者1人当たり) | 573 万円 | 公表前 | - | - | - | - | 627 万円 |
| 製造品出荷額に対する 付加価値額の割合 | 38.6 % | 公表前 | - | - | - | - | 41.0 % |
| 農業産出額 ※基準値 H30 | 9,570 百万円 | 公表前 | - | - | - | - | 10,311 百万円 |

【具体的な事業】

企業立地促進事業、産業人材育成支援事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）、経営革新支援事業、地域内連携推進事業、スマート農業推進事業、農業サポーターマッチング事業、かつの農業夢プラン応援事業、農地集積促進事業、農業構造改革推進事業、森林経営管理推進事業

【検証】

令和3年工業統計は公表前だが、令和2年の製造業付加価値額（従業者1人当たり）（586万円）及び製造品付加価値額の割合（38.8%）はいずれも基準値から増加している。また、農業産出額も公表前だが、令和2年度はきゅうり、ももが順調だったことで97億2千万円となり、基準値から2%増加している。

地域産業の自走力を高めるために、改めて地域の現状と実態を把握するツールとしてRESAS（地域経済分析システム）を活用し、東北経済産業局とともに製造業を主なターゲットとした労働生産性の向上を目指す分析を行った。その結果に基づき、製造業の人材育成・副業人材の活用・財務分析等を行う「企業力強化促進事業」を令和4年度から実施することとした。同様に農業においても現状分析を行っており、スマート農業については実証や調査を行いながら、ニーズに合わせた支援を行っていく。

また、東海地区に配置した産業コーディネーターにより企業との新たなつながりが生まれた。農業の人材確保策については、令和4年度からJAの無料職業相談所開設に向けて、周知用のポスター及びチラシの作製のほか、導入アプリの選定と果樹サポーターを育成し準備を整えた。また、スマート機器（市単独事業4件、低コスト技術等導入支援事業11件）が導入され、省力化・低コスト化が進んだ。

②鹿角ブランドを生かす6次産業化の推進

魅力あるブランド農畜産品や高収益作物の生産拡大、付加価値を生み出す農産物加工の商品化と販路拡大、多様な販売チャンネルによる消費・販路の拡大を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| ブランド農畜産品の販売額 | 293 百万円 | 366 百万円 | - | - | - | - | 383 百万円 |
| 食料品製造業の粗付加価値額 | 268,763 万円 | 公表前 | - | - | - | - | 274,000 万円 |
| 市内直売所の販売額 | 14,878 万円 | 27,460 万円 | - | - | - | - | 16,830 万円 |

【具体的な事業】

北限の桃等果樹産地強化事業、花き周年栽培支援事業、淡雪こまち振興事業、かつの牛生産振興対策事業、水田転換主力作物づくり強化事業、アグリビジネス支援事業、地理的表示登録産品 PR 強化事業、農畜産物販売促進事業

【検証】

ブランド農畜産品の販売額については、品質向上や増反支援、高収益作物への転換に努めた結果、コロナ禍による米価下落など一部の農作物において前年値を下回ったものの、全体的にはおおむね横ばいで推移した。引き続き生産拡大につながるよう増反支援等によって作付けを推進するとともに、直売所での販売促進とも連携しながら多様な販売スタイルを構築していく。なお、果樹経営承継支援においては、廃園農地が3人の担い手に引き継がれ、生産面積の維持と新規就農者等の所得向上に寄与している。

市内直売所の販売額においては、2箇所の道の駅直売所で市の委託事業や独自の工夫を凝らした販売イベントの実施などにより、前年度比で販売額が増加している。また、基準値策定時に不明であった直売所の販売額を把握できたため、総じて増加している。

③国際的観光地を目指す世界水準 DMO の推進

市全体を観光資源として生かした滞在型観光の充実を図るほか、世界水準 DMO による国際的観光地としての受入態勢づくりを進めます。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 年間の宿泊客数(国内) | 232,701 人 | 156,264 人 | - | - | - | - | 233,000 人 |
| 年間の宿泊客数(国外) | 14,743 人 | 7 人 | - | - | - | - | 14,700 人 |

【具体的な事業】

観光宣伝推進事業、国立公園八幡平魅力アップ事業、十和田八幡平まなび旅創生事業、観光アクセス充実対策事業、きりたんぽ発祥の地かづの PR 事業、かづの観光産業推進事業、観光マーケティング事業、VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業

【検証】

年間の国内宿泊客数は、目標値にわずかに及ばなかった。コロナ禍前の基準値には約3割不足しており、イベントや事業の中止により観光客数が減少傾向に転じたことが影響している。また、国立公園八幡平エリアの宿泊施設が休業やリニューアルなどで休館していることも影響が大きい。そのような中、緊急経済対策（観光クーポン、スタンプラリー）により、約9千人泊（観光クーポン 9,099 セット、スタンプラリー応募 8,374 人）の誘客につながったほか、修学旅行の入込数は一定の水準を保った。一方、国外宿泊客数は外国人観光客の受入が停止されていたことで目標値を大幅に下回る結果となった。

宿泊客数の増加を図るための具体的取組としては、DMO を市観光プラットフォームとして組織の強化に取り組む推進室を設置し、市内観光の動向把握に努めている。また、観光プロデューサー、マネージャー等の人材を配置し、分析力の向上とプロモーションやセールス活動の強化にも努めた。また、外務省と本市の共催で実施した「地方視察ツアー」に駐日外交団 12 개국 14 人の大使が参加し、本市の誇る歴史・文化遺産に高い評価をいただいた。

今後は、観光分野のデジタル化を進め、観光情報発信の改善（市観光情報を DMO「旅するかづの」に集約）やデータ収集と分析力の強化、市内観光事業者のサービス向上や事務改善等に取り組む、DMO による戦略的な観光地経営を行うことで宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげていく。また、国立公園八幡平魅力アップ事業を推進することで活性化策を講じていく必要がある。

④未来技術に対応した新産業の創出

獲得した外貨をもとに未来技術の進展に対応した新たな産業の創出を図るとともに、次世代を担う創業や新たな仕事づくりを推進します。

| KPI | 基準値 | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|----------------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 誘致企業・新産業創出数（累計） | — | 1 件 | — | — | — | — | 5 件 |
| 起業・創業者数（累計） | — | 10 件 | — | — | — | — | 60 件 |
| 新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数（累計） | — | 0 件 | — | — | — | — | 1 件 |

【具体的な事業】

企業誘致促進事業、リモートワーク推進事業、起業・創業支援事業、事業承継支援事業、エネルギー産業支援事業

【検証】

誘致企業については、まちなかオフィスに再生可能エネルギー事業を行う企業が進出し、本市におけるエネルギー産業のプレイヤーができた。起業・創業者数は10件と目標には届かなかったが、中心市街地での起業が5件、女性の起業が4件あった。

起業・創業の相談件数は17件あり、新たなチャレンジが生まれやすい環境が整っている。再エネ自給率300%超という本市の優位性を生かし、エネルギー産業の活性化を目指す「エネルギービジョン」を策定するとともに、かづのパワーの新たな事業モデルができ、事業再開にこぎ着けることができた。3月14日には、全国最速でのカーボンニュートラル達成を目指す「2030鹿角市ゼロ・カーボンシティ宣言」を行った。

今後は、かづのパワーを通じた電気の地産地消、電力資金の域内循環、カーボンニュートラルの推進を図るとともに、地球温暖化対策実行計画・区域施策編を策定し、官民における再エネ関連投資を推進することで、エネルギー関連産業の発展を目指す。また、エネルギー関連及び情報サービス業をメインターゲットとした企業誘致や、地域課題の解決を目指す多様な起業を増やし創業比率の向上を図っていく。

(2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保

①意欲のある就労・就農の推進

就職支援の拡大と働きやすい職場環境の形成、女性・若者のチャレンジ促進、農林業の担い手育成と定着を進めます。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 高校卒業者管内就職率 | 49.3 % | 56.2 % | — | — | — | — | 52.4 % |
| 女性・若者の資格取得 件数（累計） | — | 1 件 | — | — | — | — | 25 件 |
| 新規就農者・林業新規 就業者数（累計） | — | 4 人 | — | — | — | — | 25 人 |

【具体的な事業】

就職支援事業、就職情報発信事業、女性若者資格取得支援事業、テレワーカー活躍促進事業、新規就農者育成支援事業、林業新規就業者育成支援事業

【検証】

関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取組により、管内就職率は56.2%と目標を達成したが、有効求人倍率が高いことから資格を取得せずとも就職が可能で、かつ、就職後に事業所負担で資格を取得する傾向にあるため、女性・若者資格取得は1件と低調であった。新規就農者数は農業次世代人材投資資金の新規開始者として3人、林業新規就業者数は林業新規就業者雇用助成金の利用者として1人となった。

地元就職情報誌を作成し、管内3高校の在校生や県内の大学・高校等に配付したほか、LINEを活用し市内企業の情報やAターンフェアの開催情報等を発信した。また、新たな働き方講座の開催とテレワーク研修を開催したほか、農業サポーターの育成講習会や実地研修、農家とのマッチングを図り、就業者の掘り起こしを進めた。

管内就職率に関しては、コロナ禍の落ち着きにより県外での就職を希望する生徒が増えることが予想されることから、地元企業の魅力を効果的に伝えながら、管内就職者の獲得に向け様々な対応を図るとともに、女性・若者の資格取得については、売り手市場の現状を踏まえ支援対象や周知方法の見直しを図っていく。また、農林業における新規就農者の確保については、農業次世代投資資金の制度改正により経営開始資金と経営発展支援事業が一体となったため、変更後の制度の効果的活用に努めていく。

②産業の担い手の確保

一度転出した若い世代が将来的に市内へ戻り、産業の担い手となるよう就業環境の整備と人材の確保を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Aターン就職者数（累計） | — | 46 人 | — | — | — | — | 230 人 |
| 外国人技能実習生や都市部人材の採用人数（累計） | — | 0 人 | — | — | — | — | 97 人 |

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業、就職情報発信事業（再掲）、定住促進事業、特定地域づくり事業組合設立支援事業、外国人材活用支援事業

【検証】

Aターン就職者数は46人で目標を達成した。女性が29人、男性が17人で約半数が20代、30代と比較的若い世代が多い。Aターン就職者からは土日休みの職場が選ばれやすいことから、地元企業も受入態勢を整えている。

外国人技能実習生や都市部人材が働きやすい受入環境の構築については、コロナ禍にあったため事業化に至っていないが情報収集に努めている。市の雇用状況調査（42社・製造業・宿泊業）では、外国人技能実習生を受け入れている企業は3社16人、今後採用予定が2社、検討中が6社となっており、採用への関心が高まりつつある。

有効求人倍率が上昇傾向にあり、市内の事業所は人材確保に向け有効な手立てが見つからず悩んでいる企業が多い。就職を希望する地元高校生が減少傾向にある中、いったん市外に出た大学生や社会人へのアプローチ方法を検討するとともに、市外からの就業を促進するために有効と思われる特定地域づくり事業組合の設立に向け、仕事の組合せやPR方法等を検討していく。

(3) 鹿角の際立つ文化の振興

①「世界遺産のまち」のまちづくり

世界級遺産を始め、本市に数多く存在する地域の祭りや伝統芸能などを末永く後世に伝えるため、広く歴史文化に親しむ機会の創出や、世界遺産とともに成長する地域人材を育成しながら、観光資源としての文化の最大活用（ヘリテージ・ツーリズム）を目指します。また、海外に向けて世界級遺産を活用したデジタル観光情報の発信を強化します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数 | 1,849 人 | 1,743 人 | - | - | - | - | 1,740 人 |
| 大湯環状列石のガイド件数 | 511 件 | 689 件 | - | - | - | - | 840 件 |
| 大湯ストーンサークル館の来館者数 | 19,207 人 | 30,587 人 | - | - | - | - | 30,000 人 |
| WEB コンテンツ（観光PR）動画再生回数 | 819 回 | 28,738 回 | - | - | - | - | 4,392 回 |

【具体的な事業】

文化財保存事業、大日堂舞楽保存伝承事業、声良鶏保存奨励事業、大湯環状列石保存活用事業、ヘリテージ・ツーリズム推進事業、世界遺産登録推進事業、大湯環状列石史跡環境整備事業、VISIT KAZUNO プロモーション強化事業

【検証】

無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数は、保存会の自助努力により地域外の参加者を集うなど構成員の確保に努めているが、構成員数は大きく減少した。なお、コロナ禍においても団体の半数に当たる 10 団体で規模を縮小しながら祭りなどを開催した。

世界文化遺産登録の効果もあり、大湯環状列石のガイド件数はコロナ禍にあったものの、ガイド件数 689 件延べ 6,825 人に実施したほか、大湯ストーンサークル館の来館者数は目標を上回った。DMO のホームページ「旅するかづの」内に掲載されている動画のうち、DMO 連携で制作した動画の再生回数は 4 コンテンツ 28,738 回で目標値を大幅に上回った。

文化財の最大活用を図るために取り組んでいるヘリテージ・ツーリズムについては、国内向けツアーの造成販売を行ったほか、オンラインツアーやモニターツアー等を積極的に実施し「世界遺産のまち」を PR した。また、大湯環状列石 JOMON 体感促進事業により「食」プログラムを新たに開発し販売に至った。特に大湯環状列石に特化した観光振興に取り組んだことで、大湯ストーンサークル館の来館者数の増加につながっている。

引き続き、ヘリテージ・ツーリズムを推進するため、ツアーの造成販売やセールス活動に力を入れるほか、大湯環状列石 JOMON 体感促進事業により「まつり」「暮らし（映像制作）」プログラムの開発に取り組み、販売につなげていく。また、最新技術（VR、3DCG 等）の導入によりコンテンツの高付加価値化を目指し、観光素材の魅力向上により「稼ぐ文化」の実現を目指す。



■ 基本的な方向

「地方にこそ、チャンスがある」といった若者等の夢や希望を抱いて本市へ移住する動きを支援するとともに、本市の魅力ある仕事を学ぶ機会を新たに創出して若者の定着を促します。また、関係人口の拡大や個人、企業によるふるさと納税を促進し、つながりと資金の流れを加速します。

【数値目標】

| 指標 | 基準値 (H27-R1) | 実績値 (H29-R3) | 実績値 (H30-R4) | 実績値 (R1-R5) | 実績値 (R2-R6) | 実績値 (R3-R7) | 目標値 (R3-R7) |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 直近5年間の人口 の社会増減の累計 | 1,053 人減 | 1,098 人減 | — | — | — | — | 1,015 人減 |

【検証】

直近5年間の人口の社会増減の累計は1,098人減であり、令和3年度の目標値である1,015人減に83人届かなかった。単年度の社会増減を見ると、令和2年は平成29年から令和3年までの5年間で最も少ない177人の減少となり、社会増減率も令和元年の△7.2%から△5.9%に改善していた。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に人口移動が縮小したことが影響したと考えられるが、令和3年には転入の減少に加えて再び転出が増加し、5年間で最も多い257人の社会減少となった。

令和2年の国勢調査結果における男女別の増減率では、前回調査と比較し男性が△8.4%、女性が△9.4%と拡大しており、女性の減少が顕著となっている。特に「性別・年齢階級別の純移動数」を見ると、若年層（15歳～29歳）の女性の人口流出が拡大しており、令和3年度もこの影響を受けたものと考えられる。

社会増減における課題は、転出を補うだけの転入がなく、若年女性のUターンの弱さにあるが、各施策の取組成果を見ると、Aターン就職者数は46人と目標を達成しており、女性が29人、男性が17人で約半数が20代、30代と比較的若い世代が多い結果となった。また、市の支援による移住者数は62人と目標値を4人上回っており、中でも若年層（0歳～39歳）の移住者数は42人と全体（62人）の67%を占めている。このうち、本市出身者数は26人に上り、一定のUターンがあることが判明している。

いずれも鹿角市人口ビジョンで掲げた人口構造の若返りに寄与する成果が表れていることから、引き続き移住の促進と首都圏等に進学・就職等で転出した若者のUターン施策を強化していく必要がある。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大

①地域とのかかわり強化による関係人口の拡大

市民巻き込み型の交流を促進し、本市への継続的な関心を持ってもらうために、地域とのかかわり強化による関係人口の拡大を図ります。

| KPI | 基準値 | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 関係人口とのマッチング件数（累計） | － | 2 件 | － | － | － | － | 25 件 |

【具体的な事業】

「鹿角家」マッチング促進事業、若者世代ふるさとネットワーク構築事業、高校生地域魅力発信事業、ふるさと鹿角応援寄附推進事業

【検証】

関係人口とのマッチング件数は、新型コロナウイルス感染症の影響による県外との往来制限により、目標値を下回る2件となった。かつのclassyとの連携を基に、鹿角家家族が起業及び移住を検討し、可能性を探るための市民モニター（タコス試食）が開催されたことで「逆」関わりしろができた。今後は、かつのclassyによる農家民泊事業も実施されることから、SNSや動画を活用するなど若年層をターゲットにさらなるニーズの掘り起こしを進めていく。

若者世代ふるさとネットワーク構築では、予定していた夏の成人式が冬に変更になったことに伴い、周知等に遅れが発生したが、登録者数はおおむね目標どおりだった。

高校生広報室では、目標にわずかに届かなかったが、フェイスブック及びインスタグラムを通して情報発信を行った。また、ふるさと鹿角応援寄附では目標値を上回り、市外に向けた本市の特産品等のPRが図られた。

②農村資源やスポーツ環境等を生かした地域間交流の活性化

葛飾区との幅広い交流の推進や農村体験の提供など、所縁ある地域等と地域間交流を活性化し、交流人口の拡大を図ります。また、全国級の大型大会とスポーツを支える人材の育成と確保を進め、スポーツを核とした新たな交流人口の創出を目指します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 所縁ある地域等との交流事業参加者数 | 572 人 | 45 人 | － | － | － | － | 620 人 |
| スポーツ合宿利用者数 | 3,292 人泊 | 2,372 人泊 | － | － | － | － | 3,300 人泊 |
| 主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果（累計） | － | 344 百万円 | － | － | － | － | 450 百万円 |

【具体的な事業】

葛飾区連携交流推進事業、食の交流まつり開催事業、都市農村交流事業、域学連携推進事業、県外大学等調査研究活動奨励事業、スポーツ合宿奨励事業、葛飾区スポーツ交流推進事業、総合競技場公認更新整備事業、市主催大会開催事業、全国規模大会開催事業、スキー駅伝選手育成強化対策事業、ジュニアアスリート育成事業、スポーツ指導員等養成事業

【検証】

葛飾との交流は、人的派遣以外の手法で交流を行い目的が達成できた。県外大学の調査研究活動への支援については、大学の地方でのカリキュラムが中止となったことから実績がなかったが、武蔵野大学フィールド・スタディーズ（FS）については、オンラインで代替実施することができた。移動制限により地域間交流は困難を極めたが、オンラインで交流を深めることでコロナ後の交流拡大に可能性をつなげることができた。

スポーツ合宿利用者数は目標値を大きく下回る結果となったが、コロナ禍による影響はあったものの、国体及びインカレの開催により比較的利用があった。経済波及効果については、国体及びインカレのダブル開催により、比較的経費を抑えられたことが挙げられるが、開催による宿泊施設への波及効果は高い。コロナ禍による影響により、大会やイベントが開催できないなど、状況を見極めた事業展開が求められたが、可能な限り実施する方向で進めてきたことにより、市内外からの評価は得られた。

オリンピックメダリストを生んでいる花輪スキー場や総合運動公園のスポーツエリアは充実した設備を誇っており、陸上やスキーをはじめとした各種合宿やスキーの全国大会を開催するなど高い評価を得ていることから、引き続き交流人口の拡大を図る必要がある。反面、大会運営では市職員の派遣はあるものの、役員不足が顕著に表れており、資格取得に係る補助制度や県大会をリハーサル大会として講習会を開くなど、人材確保に努めていることから、今後も資格取得に係る補助制度などを継続していく必要がある。

(2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進

①首都圏等からの移住促進

首都圏等の住民をターゲットに、「しごと」と「暮らし」を一体的に支援する「鹿角暮らし」を推進するため、移住しやすい環境を整備し、移住に結び付く情報発信やイベント等を通じて、移住を促進します。また、移住者に対しては、起業や就業支援を行いながら、都市部や外国の人材が市内で働きやすい受入環境を構築します。

| KPI | 基準値 | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Aターン就職者数（累計）（再掲） | — | 46 人 | — | — | — | — | 230 人 |
| 市の支援による移住者数（累計） | — | 62 人 | — | — | — | — | 290 人 |

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業、移住情報発信事業、移住体験提供事業、定住促進事業（再掲）

【検証】

Aターン就職者数は46人で目標を達成した。女性が29人、男性が17人で約半数が20代、30代と比較的若い世代が多い。Aターン就職者からは土日休みの職場が選ばれやすいことから、地元企業も受入態勢を整えている。

市の支援による移住者数は62人と目標値を4人上回った。中でも若年層（0歳～39歳）の移住者数は42人と全体（62人）の67%を占めており、人口構造の若返りに寄与しているが、そのうち本市出身者は26人と一定のUターンがあることがうかがえる。また、移住専用ホームページのアクセスユーザー延べ数は19,720人であり、年々増加している。特に空き家バンクへのアクセスが非常に高く、優良物件は早期契約につながる傾向にある。

移住希望者へのアプローチについては、首都圏における移住フェアがほぼ中止となる中で、オンラインによる代替開催となったフェアでは本市の魅力を伝え、興味を持った方々に継続的に情報提供を行ったことで相談に結び付いていることから、引き続き情報発信力を強化していく必要がある。

②若者の市内定着・回帰の推進

高校生の地元就職を促進するために、地元企業等の情報発信を強化しながら、相談支援体制の充実を図ります。また、首都圏等へ転出した市出身者等のふるさと回帰を促すため、ネットワークを構築しながら、地元企業等への就職につなげていきます。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 高校卒業者管内就職率 (再掲) | 49.3 % | 56.2 % | - | - | - | - | 52.4 % |
| 市の支援による移住者 数（累計）（再掲） | - | 62 人 | - | - | - | - | 290 人 |

【具体的な事業】

就職支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業（再掲）、移住情報発信事業（再掲）、移住体験提供事業（再掲）、定住促進事業（再掲）、若者世代ふるさとネットワーク構築事業（再掲）

【検証】

関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取組により、管内就職率は56.2%と目標を達成した。また、市の支援による移住者数は62人と目標を4人上回っており、一定のUターンがあることから、引き続き地元企業等の情報発信や相談支援、さらには市出身者等との若者世代ふるさとネットワークを強化していく。

③地域の特色を生かした教育の推進

児童生徒が将来、自信を持って未来を切り拓くことができる資質・能力の育成を図り、ふるさと鹿角でその力を発揮できるよう、企業や団体など、様々な世代との体験等を通じてふるさとに誇りを持って成長できる場の提供を行います。また、首都圏等の大学と連携し、本市をフィールドに中学生や高校生が大学生とともに、大学の学びを体感できる機会を創出します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合 | 63.0 % | 68.2 % | — | — | — | — | 66.0 % |

【具体的な事業】

ふるさと・キャリア教育推進事業、特色ある学校づくり推進事業、夢の教室開催事業、ふるさとかつの絆プラン事業、かつの未来アカデミー創造事業

【検証】

地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合は、小学校で76.0%、中学校で60.3%であり、平均すると目標値を上回ることができた。児童生徒の職場体験や職場見学を受け入れるための登録事業所数は年々増加しているほか、各校では地域の人材や素材を生かした学習を通じてふるさと鹿角に対する理解を促進しているとともに、学校間、さらには首都圏の大学生との交流によって、より広い視野で鹿角の良さを捉えるきっかけが提供できた。

地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合が上昇していることは、ふるさとキャリア教育を根幹に据えた地域に根差した特色ある教育活動の成果の表れであることから、今後も、職場体験や職場見学を受け入れるための登録事業所の確保をはじめ、家庭・地域社会・学校の連携強化し、特色ある教育活動の推進を図っていく必要がある。



■ 基本的な方向

男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境づくりを進めるとともに、結婚の希望を叶える取組や子育てサポート体制、男女の働き方など、新たな時代に対応した少子化対策の取組を推進します。

【数値目標】

| 指標 | 基準値 | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|---------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 出生数（累計） | — | 112 人 | — | — | — | — | 733 人 |

【検証】

令和3年度の出生数は目標値の160人に対して48人少ない結果となった。令和元年度は152人であったものの、令和2年度は119人と大きく減少しており、増加に転じることができていない。国勢調査における15歳～49歳の女性人口を見ると、令和2年度には3千人台に減少し、5年前に比べて減少率は16%となった。5歳階級別では、25歳～29歳、30歳～34歳の層で特に減少しており、母親となる年齢層の減少が出生数に大きく影響しているものと考えられる。この課題については、基本戦略2で示した人口の社会増減とも密接に関連していることから、若者世代の希望を叶える社会づくりに向けて、連携した施策の推進が不可欠である。

一方で、第2子以降の出生割合は、出生数112人に対して第2子以降が64人、実績値は57.1%で目標値を達成することができた。経済的支援や保育サービスの充実を図るため、副食費の完全無償化の実施に加え、仕事と子育てが両立できるよう多様で柔軟な保育サービスの提供や、成長段階に対応した各種子育て支援事業を実施したことで、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境が提供できたためといえる。

また、男女の出会いの場の創出や結婚新生活支援なども徐々に成果を生み出しているほか、医療機関の開設支援によって花輪地区で小児科及び呼吸器内科の医師2人の開業が見込まれており、さらなる医療環境の充実が図られることも大きな成果となっていることから、若者の結婚の希望を叶え、子どもを産み育てやすい環境づくりを一層推進しながら、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援に取り組んでいく必要がある。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 出会いと結婚への支援強化

① 出会いの場の機会拡大

若い世代が結婚や子育てに対し、具体的なイメージを描けるよう、出会いイベントや講座の開催等を通じて、独身男女の出会いの機会の創出を図るとともに、ライフプランを構築するための機会や情報提供を充実します。

| KPI | 基準値 | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 男女の出会いの場の創出数（累計） | — | 8 件 | — | — | — | — | 30 件 |

【具体的な事業】

出会い応援事業、結婚サポート推進事業

【検証】

男女の出会いの場の創出数は、出会い創出事業がコロナ禍の感染拡大の影響により4件にとどまったものの、新しくスタートした出会いイベント「かづの縁結び」の開催により、目標値を上回る8件の出会いの場を提供することができた。「かづの縁結び」では、イベント前後のセミナーにおいて、婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップを行い、今後の婚活について生かすことができるスキルを身に付けることができた。

事業全般について、昨年以上の周知を図るの必要があり、チラシの配付場所を増やすとともに、機会を見逃さず、イベント時などでもPRを行う必要がある。また、あきた結婚支援センターの会員が減少傾向にあることから、新規会員の獲得に向け、登録料支援の周知とともに入会の促進を図っていく。

② 結婚支援の充実

新婚世帯が結婚生活を円滑にスタートできるようにするための支援の充実を図ります。

| KPI | 基準値 | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-----------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 市等の関与による成婚数（累計） | — | 4 件 | — | — | — | — | 25 件 |

【具体的な事業】

結婚新生活支援事業、結婚サポート推進事業（再掲）

【検証】

市等の関与による成婚数はあと一步目標には届かなかったものの、4件の実績を上げることができた。結婚新生活支援事業では、新規事業にもかかわらず3件の活用があったことは、対象者に対して周知が図られたものと捉えている。また、結婚報奨金は3年ぶりに実績があり、結婚サポーターの日々の活動が評価される。

(2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり

①地域ぐるみの子育て支援の充実

妊娠・出産・子育てに夢を持つ若者が不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるよう、保育料をはじめとする経済的支援や保育サービスの充実のほか、住環境の向上を支援します。また、親同士や地域の人など、身近で気軽に子育ての悩み相談や情報共有ができるファミリー・サポート・センターの環境を充実させ、地域ぐるみの楽しい子育てを推進します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 第2子以降の出生割合 | 54.6 % | 57.1 % | - | - | - | - | 55.6 % |
| ファミリー・サポート・センターのサポーター(提供会員)登録者数 | 50 人 | 40 人 | - | - | - | - | 50 人 |

【具体的な事業】

子育て応援リユース事業、すこやか子育て支援事業、子育てファミリー支援事業、家庭児童相談室運営事業、病児・病後児保育事業、養育支援訪問事業、ファミリー・サポート・センター運営事業、子ども未来センター運営事業、延長保育事業、放課後児童クラブ運営事業、児童センター運営事業、安全・安心住まいづくり事業

【検証】

第2子以降の出生割合は、出生数112人に対し第2子以降64人、実績値は57.1%で目標値を達成することができた。経済的支援や保育サービスの充実を図るため、副食費の完全無償化を実施しているほか、仕事と子育てが両立できるよう多様で柔軟な保育サービスの提供や、成長段階に対応したさまざまな子育て支援事業により、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境を提供することができた。

ファミリー・サポート・センターのサポーター登録者は、子育てサポーター養成講座を15人が受講し、そのうち新規の受講者が11人参加するなど受入態勢の強化を図っているが、高齢等を理由に登録をやめる方もおり、目標値を下回る結果となった。ファミリー・サポート・センターのサポーターは、高齢化と登録者の居住地の偏りが課題となっている。サポーターは常時託児所、休日保育、送迎利用、養育支援など子育て支援の充実を図るために必要不可欠であることから、登録者の拡大を図るための方策について検討を進める。

②切れ目ない母子保健の充実

妊娠・出産・子育てを取り巻く環境が変化する中、妊娠期から子育て期における悩みや不安を解消するため、個々の状況に沿った健診や相談の実施、親子の健康維持、早期治療や療育など、切れ目ない母子保健の充実を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 妊婦歯科健診の受診率 | 59.3 % | 65.5 % | — | — | — | — | 65.0 % |

【具体的な事業】

妊産婦支援事業、乳幼児支援事業、むし歯予防推進事業

【検証】

定期的な面談や健診を通して妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことができ、個別対応が必要な要支援者についても、関係機関と相互に情報共有することができている。妊婦歯科健診は、子どもの歯の健康につながるため、定期的に受診勧奨を行い、目標を上回る受診につながっているほか、子育て世代包括支援窓口における妊娠後期面談や赤ちゃん訪問事業の実施により、母子への適切な支援につながっている。むし歯のない3歳児の割合については前年度と比較して3.2ポイント減少しているが、乳児相談時のブラッシング指導やフッ化物塗布等の継続した取組を行っている。

乳幼児健診については、定期的な身体発育や精神運動発達の確認により、疾病の早期発見・早期治療ができているほか、不妊治療助成事業の実施により、治療を受ける夫婦の経済的、精神的負担の軽減につながっている。妊娠出産等応援助成金については、後期面談時や赤ちゃん訪問時の声かけにより対象者に必要な助成を行うことができた。

③適切な医療が受けられる環境の構築

住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境は、若者の妊娠・出産・子育ての希望を叶える上での重要な要件であることから、中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実を図るとともに、病院とかかりつけ医等との医療連携を推進します。

また、休日や夜間における診療体制を確保するほか、市外の医療機関との医療情報の共有や妊婦等の通信支援により、市外の医療資源を含めて、必要な医療サービスを受けられる環境を構築します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中核病院の常勤医師数 | 19 人 | 20 人 | — | — | — | — | 22 人 |
| 看護師・薬剤師数 ※基準値 H30 | 306 人 | — | — | — | — | — | 310 人 |

【具体的な事業】

医師確保対策事業、かつの厚生病院支援事業、鹿角地域医療・多職種連携推進学講座設置事業、かつの地域医療推進事業、あんしん医療連携事業、テレフォン病院 24 事業、医療機関開設資金支援事業、福祉医療給付事業

【検証】

成果指標の中核病院の常勤医師数は 20 人を確保・維持することができている。医師確保については、大学病院、関係機関、自治体などを訪問し、医師・医療従事者、首長などと意見交換や情報収集を行うことができた。また、住民団体とも連携をとりながら医師確保の取組を進めることができた。看護師・薬剤師数については、隔年実施のため次回の把握は令和 4 年 12 月末となる。

医師修学資金の貸与についてはこれまで 6 人の修学を支援しており、全員が令和 4 年 3 月までに医師資格を取得した。今後も相互連絡を緊密に行い、将来、市内で医師として就業してもらえる環境を整えていく。また、医療機関の開設支援は、令和 3 年度に新規開設希望の問い合わせを受け、令和 5 年 2 月の開業を目指し支援を行っている。

医師修学資金貸与者が全て初期研修（2 年目 4 人、1 年目 2 人）を行っているため、市内外の高校への周知、メディアを利用した PR など、新たな貸与者の掘り起こしが必要である。また、開業支援の制度についても、鹿角で開業していただけるよう、制度の拡充や見直し、医師の家族の需要を把握し、全体的なサポートを検討していく。



■ 基本的な方向

コンパクト・プラス・ネットワークや地域交通の維持・確保、ストックマネジメント等に取り組みながら、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。また、人々が安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス機能や防災・減災、地域の交通安全の確保を図ります。

【数値目標】

| 指標 | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|----------------------------------|--|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--|
| 健康寿命 ※基準年 H29 | 〈男性〉 77.94 年 〈女性〉 83.32 年 | 公表前 | — | — | — | — | 〈男性〉 79.77 年 〈女性〉 85.46 年 |
| 生活環境が快適なまちだ と思う市民の割合 | 49.7 % | 46.9 % | — | — | — | — | 54.9 % |
| 自分に必要な行政サービスが受 けられていると思う市民の割合 | 59.8 % | 55.5 % | — | — | — | — | 64.9 % |

【検証】

市内4地区に包括支援センターを開設し、地域での高齢者の見守りと総合相談機能及び包括的支援体制の充実強化を図るとともに、地域住民による身近で気軽に集まることができる居場所を確保し、高齢者の社会的孤立感の解消と心身の健康維持、介護予防、地域内で支え合う体制づくりが進んだ。また、健診受診についても、コロナ禍にありながら感染防止対策の工夫によって受診率の低下を抑えたほか、脳血管疾患の死亡率についても減少してきており、市民の健康づくりに寄与している。なお、健康寿命については公表前のため今後測定する。

生活環境が快適なまちだと思う市民の割合は46.9%で、目標値を8ポイント下回った。市民アンケートの満足度の結果から見ると、地域に合った公共交通手段の確保や安全・安心住まいづくりの分野で特に満足度が低いことから、地域の公共交通の在り方を整理し、持続可能な公共交通ネットワークの構築や空き家の除却・利活用策に一層力を入れていく必要がある。

また、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は55.5%で、目標値を9.4ポイント下回った。市民の満足度を高められるよう、引き続き効率的な行財政運営に努めるとともに、新しい生活様式に対応した未来技術の導入等によって市民サービスを提供していく。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) コンパクトなまちづくりの推進

①「まち使い」を高める居住人口の集積

本市の中心市街地エリアにおいては、文化の杜交流館「コモッセ」や、鹿角花輪駅前広場などの整備により、高次の都市機能の集積が進んだ一方、空き店舗や空き家が不規則に発生するスポンジ化の進行がまちの機能の低下を引き起こすことから、中心市街地への住宅や生活に関連する施設の誘導を図るとともに、地域の特長に応じて中心市街地と都市機能を最大限に利用しやすい環境づくりを進めます。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 中心市街地エリアの居住人口割合 | 8.1 % | 8.3 % | — | — | — | — | 9.1 % |
| 中心市街地エリアの公共施設の利用者数（年間） ※基準値 H30 | 420,729 人 | 338,594 人 | — | — | — | — | 430,000 人 |

【具体的な事業】

中心市街地空き家リセット・利活用事業、地域公共交通確保対策事業、交通弱者支援事業

【検証】

令和4年3月末の中心市街地エリアの居住人口は2,398人で、総人口28,933人に対する割合は8.3%であった。基準値である令和2年3月末と比較し、居住人口は52人、総人口は633人減少したが、市全体に占める中心市街地の人口の割合は上昇傾向にある。

中心市街地エリアの公共施設の利用者数は、あんとらあ71,275人、MITプラザ7,233人、コモッセ260,086人の合計338,594人で新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には届かなかった。

中心市街地では、宅地分譲やアパート建設等が進んだエリアは居住人口の維持や増加がみられるほか、年少人口比率と生産年齢人口比率が高く、高齢化率が低いなど世代構成も良好であり、コミュニティの活性化も図られるなど好影響がみられる。引き続き、令和3年度に策定した中心市街地活性化プランにより、まちなかへの緩やかな人口の集約を促進するとともに、商業・サービス業・情報関連産業等の集約を図るほか、地域資源を活用した来街者を増加させる取組や中心市街地へのアクセス向上を進めていく。

②まちなかエリアへの交通アクセス向上による都市機能の活用

市内に点在する公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保し、中心市街地へのアクセスを向上させるため、地域の実情に合った交通手段の検討・導入について、地域、交通事業者、市が一体となって取り組みます。また、高齢化が進む中で、市民が過度に車に依存することなく暮らせる公共交通網の維持確保を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 公共交通空白地域（自治会単位）の割合 | 15.0 % | 15.0 % | - | - | - | - | 11.8 % |
| 市民1人当たりのバス利用回数 | 8.9 回 | 9.2 回 | - | - | - | - | 8.9 回 |

【具体的な事業】

地域公共交通確保対策事業（再掲）、交通弱者支援事業（再掲）、地域公共交通維持対策事業

【検証】

公共交通空白地域の割合に大きな変化はないが、引き続き地域のニーズを調査していく。
 市民一人当たりのバス利用回数は、目標値を上回る 9.2 回であったことから、日常生活の移動手段は確保できているものと捉えている。JR 花輪線を主要な幹線系統とし、鹿角花輪駅を交通結節点として多くのバス路線の運行によりスムーズな乗り換えや移動が可能となっている。花輪地域の主要な箇所を循環する「たんぼこまち号」の利用は年々減少傾向にあるが、交通弱者にとっては通勤や通院など日常生活における重要な移動手段となっている。学校統合により再編された根市大湯線は、中山間地域の小学生や中学生の通学手段として確保されている。

高齢化社会の進展により、公共交通に移動手段を求める人が増えることが予測されるため、利用者の移動ニーズに対応した公共交通を将来にわたり、継続的に確保することが必要である。最寄りのバス停から 1 km 以上離れている交通空白地域を解消するため、乗合タクシーの導入など地域が抱える事情やニーズを把握し、必要性も含め関係自治会と協議を進める必要がある。また、八幡平地域乗合タクシー（檜内夏井花輪線・長牛長内花輪線）や地域乗合交通（根市戸毛馬内線・上野線）の運行については、新たな課題がみえてきていることから地域のニーズに合わせて検討していく必要がある。

(2) 未来技術の導入

①ICT による業務効率化と住民サービスの向上

ICT の業務活用等を不断に実施し、市行政の効果的、効率的な運用を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 光ファイバ利用可能世帯率 | 94.7 % | 100 % | - | - | - | - | 100 % |
| オンラインで申請（届出）などが可能な行政手続数 | 9 件 | 34 件 | - | - | - | - | 80 件 |

【具体的な事業】

光ファイバ整備・高度化促進事業、行政手続等デジタル化推進事業

【検証】

光ファイバ利用可能世帯率については、民間通信事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用しながら未整備区域での光ファイバ整備事業を実施した結果、令和4年1月6日から、これまで未整備であった区域でも光通信サービスが提供されたことに伴い、100%となった。なお、当初は一部の地区が整備区域に含まれていなかったが、民間通信事業者の努力の結果、当該地区も整備区域に含んだ上での事業完了となっている。

電子申請システムについては、これまでの秋田県市町村電子申請・届出サービスから、ぴったりサービス（マイナポータル）へ切り替えたタイミングに合わせ、介護保険関係を中心にオンライン申請が可能な手続きの拡充を図った。また、本庁舎等にWi-Fiを整備し、来庁者がインターネットを利用できるようになったほか、議会及び庁内会議においてペーパーレス会議システムを導入した。

このほか、内部系及びインターネット系の両方で利用できるアンケートフォームについて、導入の見通しが立ったことから、令和4年度以降は、オンライン申請を拡大する環境が整った。また、行政のデジタル化を推進するため、令和4年度以降は外部人材の活用を継続していく。

(3) 鹿角の未来を支える人づくり

①子どもから青少年までの生きる力の育成

意欲を持って学べる学校環境のもと、一人ひとりの課題に応じた学力を身に付けさせ、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、「生きる力」を引き出します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 標準学力調査における 全国平均との比較 | 102.6 | 105.0 | - | - | - | - | 103.0 |
| 青少年育成鹿角市民会 議の個人・団体等会員数 | 303 会員 | 315 会員 | - | - | - | - | 350 会員 |

【具体的な事業】

児童生徒学力向上対策事業、ICT活用教育事業、外国語活動充実事業、特別支援教育支援員配置事業、課題研究活性化事業、青少年健全育成事業、家庭教育推進事業

【検証】

標準学力調査の正答率は、小学校が全国比100%、中学生は110%と高く、全国平均との比較において目標値を上回った。要因としては、Hyper-QU検査の対象学年を増やしたことで標準学力調査の実施学年との整合性が取れ、学力と学級の状態を関連させた分析が可能となったことに加え、検査を年2回にしたことで課題が明らかになり、指導や支援の改善につなげることができるようになってきたことにある。

今後も Hyper-QU 検査を活用しながら学習集団の基盤である学級づくりを充実させ、児童生徒の学力向上を図るとともに、個別の支援を推進していく。また、ICT 支援員を配置し、授業で ICT を活用しやすい環境を整備することで、児童生徒の情報活用能力及び学習意欲の向上を図る。

青少年市民会議の会員数については、街頭キャンペーン等の成果もあり、目標値を上回ることができた。声かけ運動も気軽にできる市民参加型の青少年育成運動として定着してきている。青少年の育成のためには青少年育成鹿角市民会議会員数の確保と活動認知度向上は欠かせないことから、設立 30 周年の節目の年である令和 4 年度は活動をさらに活発化させていく。

②自ら学び、行動する社会人の育成

生涯を通じて新たな知識や技術を習得し、その成果を地域に還元できる人材を育成します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 文化の杜交流館文化ホールの利用者数 | 29,828 人 | 17,256 人 | - | - | - | - | 35,000 人 |
| 市民センター新規サークル登録団体数(累計) | - | 7 団体 | - | - | - | - | 20 団体 |

【具体的な事業】

文化の杜交流館事業、かつの人財発掘事業

【検証】

コモッセの文化ホール利用者数は目標を大幅に下回った。コモッセの文化ホールは、感染防止対策のため座席制限や公演の延期・中止により、主催事業は 9 公演中 4 公演の実施にとどまった。公演回数が減少し、かつ外出控えなどによりコロナ禍明けでもホールから市民の足が遠のくことが心配されるが、コモッセ全体の利用者数、市民センター利用者数も前年度より増加していることから、市民の学ぶ意欲も戻りつつあると考えられる。

今後の対応としては、文化ホールは業界や県の指針に沿いながら利用制限の緩和を図りつつ、安心して舞台芸術を楽しめる環境を整えていく。自主事業は、アンケートで要望の多い若者向けの公演で賑わいを創出するほか、令和 7 年度の開館 10 周年記念公演に向けた取組を始める。また、サークル活動の表現の幅を広げる技術支援やジュニアチャレンジ体験など、10 代の表現や感性の磨きを図るほか、スタッフとしての学びの場を提供する。

市民センター新規サークル登録団体数については目標を上回ったが、活動休止した団体もあり、今後も同様の傾向が続くか注視していく必要がある。

(4) 地域コミュニティの維持・活性化

①住民主体の地域コミュニティの維持・活性化

コンパクトシティを推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することのないよう、集落支援員を活用しながら、知恵と力を生かした地域住民主体の地域コミュニティを維持・活性化します。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数 | 7,928 人 | 3,673 人 | — | — | — | — | 9,000 人 |
| 集落支援員活用自治会数の割合 | 13.9 % | 23.4 % | — | — | — | — | 39.6 % |

【具体的な事業】

市民センター管理費（地域づくり協議会体制強化）、自治会振興推進事業、自治会振興交付金、自治会等コミュニティ活性化支援事業、集落支援員活動事業、集落活動応援事業

【検証】

地域づくり協議会の地域活性化事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加人数が減少した。コロナ対策によって変更を余儀なくされた事業があったほか、所期の目的が達成されたことや、少子化により自治会の協力が得られなくなり廃止した事業があったことから、成果指標に影響が出ている。

一方、地域づくり協議会が主体となった自治会や各種団体等が抱える課題等の解決策を検討する意見集約の場の創出と、コミュニティ意識の醸成及び活性化の仕組みづくりの取組として、新たに「地域づくりミーティング」を事業計画とすることができた。令和4年度から開始する「地域づくりミーティング」については、感染症対策を講じながら、各協議会や集落支援員と連携して進めていく。また、地域づくり協議会との来年度から5年間の基本協定締結に向けて、地域づくりミーティングなどの地域活性化事業の拡大や集落支援員の配置による連携強化を進めるとともに、課題となっている事務局職員の待遇改善に向けて体制強化を図っていく。

集落支援員の配置と集落活動応援事業については、支援対象自治会を30世帯以下から50世帯以下へ拡大したことで自治会の状況調査が進み、話し合いを経て自治会が主体的に取り組む活性化に向けた活動の計画策定及び活性化事業の支援につなげることができた。

今後も集落支援員の継続配置により、状況調査を継続して支援していくとともに、活性化事業に取り組んだ自治会については、事業の効果やその後の進捗状況等を確認しながらフォローアップを行っていく。また、集落活動応援事業についても、地域づくり協議会との連携や集落支援員が直接集落に出向いて制度の説明や広報等での周知を図ってきているが、さらなる活用の促進に向け引き続きPRを強化していく。

②学校と地域が連携したコミュニティづくり

学校が地域や家庭と共に子どもたちを育むというビジョンのもとに、地域コミュニティの力を特色ある教育活動に生かします。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域学校協働活動に携わるボランティア数 | 1,179 人 | 1,003 人 | - | - | - | - | 1,250 人 |
| 児童生徒の地域行事への参加割合 | 78.0 % | 72.3 % | - | - | - | - | 85.0 % |

【具体的な事業】

地域学校協働活動推進事業、学校運営協議会事業、特色ある学校づくり推進事業（再掲）、かづの未来アカデミー創造事業（再掲）、域学連携推進事業（再掲）

【検証】

地域学校協働活動に携わるボランティア数については、新型コロナウイルス感染症の影響による休校や学校行事の中止等により、目標値に届かなかった。児童生徒の地域行事への参加割合については、小学校で80.8%、中学校は63.8%であり、新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の中止等の影響もあり、平均値は目標値に届かなかった。

学校運営協議会については、会議内においても積極的に意見が交わされており、学校と地域が情報を共有し、連携して取組を行う体制を構築することができたほか、児童生徒が学校間で交流を行うことで、より広い視野で鹿角の良さを捉えるきっかけとなった。

引き続き地域学校協働活動とも連携しながら学校と地域が情報を共有し、連携した取組を推進していく。また、ふるさとキャリア教育を根幹に据えた地域に根差した特色ある教育活動を今後も推進し、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていく。

(5) 健康で生きがいのある地域づくり

①健康で長生きできる環境の確保

健康寿命の延伸を図るため、がん検診の受診勧奨や啓発活動等を通じて受診率の向上を図り、がんの発症予防と早期発見に繋がります。また、年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子を早期に発見し、改善を図っていくための取組を進めることで、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率（平均） | 18.6 % | 18.0 % | - | - | - | - | 21.4 % |
| 脳血管疾患の死亡率 （人口10万人対比） ※基準値 H30 | 238 人 | 230 人 | - | - | - | - | 184 人 |

| | | | | | | | |
|----------------------|----------|----------|---|---|---|---|----------|
| 市民 1 人当たりのスポーツ施設利用回数 | 7.5 回 | 6.7 回 | - | - | - | - | 8.0 回 |
|----------------------|----------|----------|---|---|---|---|----------|

【具体的な事業】

がん検診推進事業、人間ドック等推進事業、特定健康診査事業、若年者健康診査事業、後期高齢者医療保健事業、予防接種事業、健康意識啓発事業、脳血管疾患対策事業、こころの健康づくり推進事業、後期高齢者健康推進事業、チャレンジデー開催事業、わくわくウォーキング開催事業

【検証】

健診受診率は、保健協力員制度の廃止に伴う申込方法の変更やコロナ禍の受診控え等が影響し受診者数が減少しているが、感染防止対策を工夫して実施したことにより、令和2年度と比較した令和3年度の受診率の減少幅が県平均より低く抑えられた。

受診率向上のためには、健診受診率やネット予約システム整備後の受診状況を確認し、ネット予約項目の拡大や健診申込方法について検討する必要があるほか、がん検診については、対象者や検診実施方法等について精度管理指標による評価を行い、がん死亡率の減少につなげる必要がある。また、健康教育は、特定健診受診結果で2人に1人が血糖値が高い状況であることから、糖尿病重症化予防事業等の取組を強化していく。

脳血管疾患の死亡率については、国、県は減少傾向であり、継続した取組を進めていく。スポーツ施設利用者数は、コロナ禍前の8割まで回復してきている。

②介護予防や認知症対策の推進

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、介護予防や認知症対策の推進を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域包括支援センター相談等への対応率 | 68.6 % | 70.3 % | - | - | - | - | 72.0 % |
| 介護予防拠点数 | 28 箇所 | 30 箇所 | - | - | - | - | 40 箇所 |
| 認知症サポーター1人に対する高齢者数 | 2.9 人 | 2.5 人 | - | - | - | - | 2.2 人 |

【具体的な事業】

高齢者ほっとライン事業、高齢者軽度生活支援事業、高齢者福祉タクシー事業、高齢者等住宅除排雪支援事業、配食サービス事業、地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、高齢者等見守りネットワーク推進事業、家族介護者支援事業、介護人材確保推進事業、老人クラブ育成事業、介護予防・生活支援サービス事業、シルバーリハビリ体操指導士養成事業、地域生き生きサロン推進事業、フレイル対策支援事業、

会食サービス支援事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業

【検証】

八幡平・十和田・花輪・尾去沢に地域包括支援センターを開設し、地域での高齢者の見守りと総合相談機能及び包括的支援体制の充実強化を図っている。高齢者把握の訪問は、前年以上の訪問件数（R2：3,837件、R3：4,169件）となり、高齢者が住み慣れた地域で、身近に速やかに相談できる体制と安心して生活できる支援が図られている。

介護予防拠点施設は、目標値に1箇所届かなかったが、「地域生き活きサロン」を新規で1箇所開設することができた。今後も地域住民による身近で気軽に集まることのできる居場所を確保し、高齢者の社会的孤立感の解消と心身の健康維持、介護予防、地域内で支え合う体制づくりにつなげるため、地域生き活きサロン及び要件緩和した「あっとホーム」の新規開設を促進する。また、住民主体の介護予防活動をさらに推進するため、シルバーリハビリ体操の普及や認知症サポーター養成講座、見守りネットワークの拡充と関係機関との連携を深め高齢者が安心して暮らし続ける地域づくりを進めていく。

認知症サポーター養成においては、積極的に出前講座に出向き、新たに382人のサポーターが増員となり、認知症に関する正しい情報と普及が図られた。また、認知症カフェを3箇所で開催したほか、直営で移動型認知症カフェを22回3箇所を実施し、204人の参加者を得るなど、認知症への理解を深め、地域で支える体制づくりが進んでいる。

(6) 都市インフラの戦略的維持管理

① 上下水道施設や道路・橋りょう等の老朽化対策

上下水道施設や道路・橋りょう等の都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を行います。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 有収率 | 69.3 % | 72.3 % | - | - | - | - | 75.0 % |
| 架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計) | - | 1 橋 | - | - | - | - | 9 橋 |
| 管路の耐震適合率(水道施設) | 34.8 % | 34.8 % | - | - | - | - | 37.2 % |

【具体的な事業】

配水管拡張事業、浄水施設等更新整備事業、老朽管更新事業、配水及び給水費（老朽管維持補修）、橋りょう長寿命化対策事業、道路舗装長寿命化対策事業、凍結防止剤散布車更新事業、消融雪施設更新事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）（再掲）、急傾斜地崩壊対策事業、配水管更新事業

【検証】

有収率は、夜間配水量が特に多い花輪低区の漏水調査を実施した結果、漏水箇所を発見しその修繕を実施したことで、目標値を 1.3% 上回る 72.3% となった。また、浄水施設の計画的な更新によって事故・故障等をゼロに防ぎ、安全安心な水を安定供給できているほか、適切な老朽管更新により、漏水事故等による断水の未然防止に努めた。今後も引き続き老朽管更新工事と合わせながら有収率向上を目指す。

公共下水道対策については、し尿処理場改修工事が完了し、快適な生活環境の保全、公共用水域の水質保全等が図られた。水洗化率の向上に向けては、公共下水道の幹線整備がほぼ完了したため、まずは昨年度工事した地区に対して重点的に啓発活動を実施していく。

橋りょう補修については、令和 3 年度当初予算である橋りょう補修工事費の国費配当がなかったため、予定していた橋りょう補修工事を年度内に実施することができなかったが、国費追加補正予算により、当年度実施予定であった橋りょう補修工事箇所を次年度への繰越として予算を確保することができた。このため、令和 4 年度は合計 5 橋の補修工事を行うこととしており、目標の達成が可能となる見込みである。

幹線道路長寿命化対策については、目標の 8 割を達成しており、おおむね計画どおりに実施することができた。各期成同盟会の要望活動は、コロナ禍により対面要望ができない機関もあったが、状況を注視しながら可能な限り直接対面により進めていく。

②住宅の長寿命化と空き家等の適正管理

市営住宅や民間住宅における長寿命化対策や空き家等の適正管理を実施し、住環境の向上を図ります。

| KPI | 基準値 (R1) | 実績値 (R3) | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 実績値 (R6) | 実績値 (R7) | 目標値 (R7) |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 市営住宅の長寿命化率 | 25.9 % | 31.2 % | — | — | — | — | 40.6 % |
| 空き家適正管理率 | 83.4 % | 83.3 % | — | — | — | — | 85.4 % |

【具体的な事業】

市営住宅整備事業、公営住宅建設事業（補助）、安全・安心住まいづくり事業（再掲）、空き家等適正管理推進事業、危険老朽空き家除去支援事業

【検証】

市営住宅の長寿命化率は、令和 3 年度は目標値を 3.6% 下回る 31.2% となったが、高井田住宅の外壁改修を優先して実施することとした結果、一戸当たりの事業費が高くなり、改修実績戸数が少なくなった。市営住宅建替事業では、令和 3 年度の 20 戸の整備により計 36 戸が完成し、予定どおり令和 4 年度に建築工事が完了できる見込みとなった。安全安心住まいづくり事業では、支援を行った 106 件のうち住環境の向上に関するものは 38 件で目標を下回ったものの、安心して暮らせる住環境の確保を図ることができた。

市営住宅の改修については、腐食の進む高井田住宅の外壁を優先して実施していくが、各住宅の状況を定期的に確認し優先度を見極めながら、必要な整備を実施していく。また、安全安心住まいづくり事業は、中心市街地における中古住宅の取得・改修にも対応すべくメニューの拡充を行い、安心して暮らせる住環境の確保や、増加傾向にある空き家の抑制を図るための支援を行っていく。

空き家適正管理率は、空き家の解消に向けた交渉が行われ、空き家の総数は前年度と比較し14件減少したが、適正管理度の比較的高い空き家が減少したことにより、令和3年度目標値を0.5ポイント下回る83.3%となった。また、危険老朽空き家の解体を進めるため除却費補助金を3件交付するなど、地域住民の生活環境の保全が図られたほか、土地の流動化が促進されることで新たな土地活用が図られた。

危険老朽空き家については、空き家適正管理実態調査や危険度が高い空き家の所有者等の意向調査を進め、地域住民の住みよい環境を確保するため、空き家の予防保全や解体撤去費用の一部を支援していく。